

	意見等(原文のまま)	浜田市所見等
I 改革の背景	<p>総人件費の抑制が進む一方で事務事業が増えているということは、職員数を定員適正化計画で削減する一方、事務量が増加していることを表していると思うが、職員の負担が増している現状を明記し、広く市民に知ってもらう必要があるのではないか。</p>	<p>委員の言われるとおり、これまでの行財政改革による職員数の削減と、国や県からの権限移譲等により、職員の負担は増しているという現状はあります。それを解消するためにも、業務のアウトソーシングをはじめとする行財政改革を進めていかなければならないと考えています。その現状については、明記する方向で検討します。</p>
	<p>老年人口割合が平成52年において39.9%まで上昇するとあるが、大都市と比較した場合、今後、島根県は高齢化の極端な上昇ではないことを明記し、生産年齢人口を増やす取り組みを行うことで、改善の見込みがあることを明記してはどうか。</p>	<p>浜田市でも人口減少に対する取り組むこととし、その内容についてはP4の後段に記載しています。</p>
	<p>これまでの中期財政計画と比較し、実質単年度収支の赤字額は若干改善しているし、その理由が記載されているが、一方で浜田市は、浜田漁港の荷捌き所の改修、瀬戸ヶ島開発など、大規模な事業を計画している。この矛盾について説明する記述が必要なのではないか。</p>	<p>改革の背景では、これまでの行財政改革などにより財政状況は改善したが、今後は扶助費の増加や合併算定替による特例措置の終了等により、再び財政状況が悪化することを示した上で、行財政改革の必要性を説明しています。お示しの大規模事業については、これも、浜田市の将来のために進めていく施策であり、当然に整合性を図りながら進めていくものであることから、9ページにあるような位置づけとしております。</p>
II 改革の必要性	<p>記載されている内容については、その通りだと考えますが、浜田市としてどうあるべきかをもっと踏み込んだ記載が必要ではないか。この記載だと全国の自治体にも当てはまることしか記述されていないように感じる。</p>	<p>行財政改革大綱については、浜田市の全体方針をお示した内容にとどめているため、全国の他の自治体と似た記載になっております。浜田市の独自性につきましては、これから策定する行財政改革実施計画の中で表現していきたいと考えています。</p>
III 行財政改革大綱の位置づけ	<p>財政状況と、大規模事業との矛盾を解消する説明がないと、「歳出削減」が見えてこない。</p>	<p>改革の背景では、これまでの行財政改革などにより財政状況は改善したが、今後は扶助費の増加や合併算定替による特例措置の終了等により、再び財政状況が悪化することを示した上で、行財政改革の必要性を説明しています。お示しの大規模事業については、これも、浜田市の将来のために進めていく施策であり、当然に整合性を図りながら進めていくものであることから、9ページにあるような位置づけとしております。</p>
	<p>「総合振興計画を実現するため、その両輪として行政運営に係る基本方針を定めた主要計画」とありますが、総合振興計画は市の最上位の計画と位置付けられているので、両輪という表現は相応しくないのではないのでしょうか。</p> <p>また、位置付けを示した図も、現行の大綱で用いられている図の方が計画の上位下位がわかりやすいと考えます。</p>	<p>どちらが欠けてもこの計画は進まないという意味合いで記載していましたが、ご指摘のような考えもありますので、見直しを検討します。</p> <p>あわせて、イメージ図についてもわかりやすいものに見直ししたいと思います。</p>

	意見等(原文のまま)	浜田市所見等
IV 2つのテーマと4つの柱	「固定観念にとらわれない「スクラップ&ビルド」」、「効率的な職員配置や組織機構の構築」とあるが、これまでの行財政改革大綱でも挙げられてきたと思うが、現実として実行できていない理由があるのであれば、その理由を記載し、問題提起してどうか。	具体的な取り組み経過や課題については、行財政改革実施計画の中で、整理していきたいと考えています。
	外部委託やアウトソーシングと記載されているが、この点もスリムな行政の構築と同様に過去にも掲げられてきたテーマだと思うが、これについても現在の進捗状況となぜ進んでいないのか検証したものがあれば、記述するべきではないか。	現在の進捗状況およびその取り組みについては、前回の推進委員会でお示した行財政改革実施計画でお示しさせていただいております。ここでの記載はせず、進んでいないものについては、行財政改革実施計画の中でお示ししていきたいと考えています。
	今年の7月6日の新聞報道には市町村の将来の推計人口が示されました。現在の浜田市の人口は8月末で56,891人であるが2040年では38,685人と推定され浜田市の人口減少率は52.2%になる。したがって地方交付税の配分額はそれに応じて減額され中期財政計画も根底から覆され、平成33年度には投資的経費も18億まで圧縮してもなお11億円の赤字となると示される事から、スリムな財政運営と市民のサービス向上をどのような形で継続させて行くか今後の重要な課題だと考えます。	委員の言われるとおり、スリムな財政運営と市民サービスの向上に向けた取り組みが、今後の浜田市には欠かせないということで、今回は柱に上げて取り組むこととしています。どのような形で継続させていくかにつきましては、行財政改革実施計画の中で具体的に取り組みます。
	公共施設再配置計画(仮称)の策定については、必要性を認識していますが、策定後の推進について、「火葬場の運営の見直し」のように進んでいないようでは問題があると思うので、実行可能な計画となるよう住民としっかりと協議を行う場を構築することを明記する必要があると考える。	個々の施設の見直しを行う際は、住民としっかり協議する場は必要だということは認識しております。その手法等につきましては、行財政改革実施計画及び公共施設再配置実施計画(仮称)において十分整理していきたいと考えています。
	既存の公共施設に限らず「今後の新たな施設整備に当たっては、中長期的視点に立った計画的な財政運営を進めるため、総合振興計画や中期財政計画との整合性を図るとともに、事業の重要性、緊急性などを考慮し、市民の理解を得ながら事業推進を行います。」と言うような文言を追記される方が望ましいと思います。	委員の言われるとおり、新規施設整備に関する視点も重要だと考えますので、文言の追加について検討します。
	浜田市の保有資産の内現在稼働しない、もしくは、使用しなくても良い保有資産は民間へ売却しスリムな財政へと転換した方が良いと考えます。 その中で、財産活用又は遊休財産の整理の進捗状況は平成22年から平成27年度と比較してあまり成果が出ていないしAランクとは言いがたい、行財政改革推進課及び各支所の対応が急務だと感じます。	委員の言われるとおり、保有資産を減らしスリム化していくことが重要という認識の下、今回の行財政改革大綱から、公共施設マネジメントを柱の一つとしています。具体的な取り組みについては、行財政改革実施計画の中で進捗管理を行っていく予定としています。
	財政健全化のためには、自主財源の確保より歳出をどう削減するかが重要なテーマとなると考えているので、職員数に見合った業務量をどう導き出すのかを考え、記述すべきと考えます。	具体的な取り組み内容につきましては、行財政改革実施計画の中で記載し、進めていきたいと考えています。
	現行の大綱では2つの柱と7つのテーマと記載されていますが、「柱」と「テーマ」を取って入れ替えて使用しているのでしょうか。	市民の皆様に対し、よりわかりやすい表現だと判断し、入れ替えることとしました。

	意見等(原文のまま)	浜田市所見等
V 推進方法	実施計画の策定について、行政内部だけでは、実行可能な計画の策定は困難ではないでしょうか。このため、市長、議員及び行革委員などが一体となった協議の場(部会など)の構築について検討すべきと考えます。	行財政改革につきましては、大綱の14ページに記載があるとおり、行財政改革推進委員会、自治区制度等行財政改革推進特別委員会にそれぞれ執行部が出席し意見や助言をいただくとともに、いただいた意見につきましては、お互いの会議の場で情報共有することで、意識の共有を図れているものと考えております。
	推進委員の年齢が高いばかりなので、幅広く意見を求めるなら、委員への報酬を減らして、20代、30代、40代の人を増やし委員へ迎えられてはどうか。	次回改選の際は、選出、推薦をお願いする組織に対し、年齢構成についても配慮いただきながら、幅広く意見を求める体制を構築できるよう検討します。
	大綱が承認された後に実施計画を策定し、個別項目の数値目標を設定することになっていますが、「実質単年度収支の赤字解消(黒字化)」についても目標となる数値を設定するのでしょうか。	行財政改革実施計画の目標値については、現段階では平成26年度中期財政計画の数値をもとに6年間累計20億円の効果額を目指すこととしています。 また、これ以降、中期財政計画が見直された際は、その金額に見合った目標額になるよう、行財政改革実施計画を毎年見直すことで対応していくこととしています。
VI 実施期間	なし	
VII と情報公開 推進体制	庁内だけの取り組みで、外部からの助言では、これまでと同様に進展が見込めないと思う。したがって、Vで触れたとおりの部会の設置を検討すべきを考える。	これまで行財政改革実施計画の進捗管理については、庁内で検討し、外部からの助言をいただきながら進めており、一定の成果もあがっているものと認識していますが、それぞれ個別の案件によっては、部会の設置等、様々な手法も検討していきたいと考えてます。
全体	同じ用語の記載が、「人・モノ・カネ」「人・もの・金」「人・モノ・金」と混在しています。意味は同じですが、統一したほうが良いと考えます。	修正します。

意見等(原文のまま)

行
財
政
改
革
実
施
計
画

公共施設について、住民の意見を聞くと全て現状維持となるだろう。そこはなぜ維持できないのかと言うことを理解してもらい地域でお金を出してでも維持したいというものは地域に残し、後は早く解体する。
例えば、弥栄の火葬場についても当時は絶対必要だと思ったが、昔ながらの地域で葬儀をすると云うことが不可能になりつつあり、市内の葬儀場使用者が増えた。現在の葬儀場は大金を使って維持するのは無理がある。
このような中で、本当に重要な施設を住民に剪定してもらいあとは安くて手軽な乗り物などを利用して移動した方がいいと思う。今後は移動手段として交通弱者を交えて考える必要がある。バスは必要ない時代では。

浜田市の財政状況を市民に分かりやすく説明をする必要があると思います。私自身行財政委員としてまだ1年も満ちませんが、もう少しわかりやすい説明があれば、もっと財政状況に疑問を持ち、問題点を質問することができ、又良い意見が出せるのではと思います。
そのために、名古屋市のホームページの財政状況の紹介が大変分かりやすく、冊子としてもあるようです。このような紹介方法を浜田市でもできたらと思います。
市民の方がより財政に関心を示し、浜田株式会社がどんな状態なのか、市民として何ができるか、協力できるものは何か、そして建設的な意見も出てくると思います。
又、執行部もこのような状態だから、このようにするといった状況説明もでき市民に納得して頂くにも良いと思います。
先ず、市民に浜田の財政等に関心を持って頂くことが大事だと思います。
浜田市独自のユニークで分かりやすく市民に関心の持てる予算のあらまし等の冊子を作成してはと思います。

職員の通勤手当の見直しについて。

公共施設のマネジメントについて、耐震面低い施設の撤去、統廃合を具体的に計画し取り組む

住民ボランティアの拡充(図書館、介護、病院などでの案内など)
※高齢者の人材活用

行財政改革の推進については、政治及び外部(行革推進委員委員会)からの主導で取り組む必要があるのではないかと。
庁内で検討し、提案しても最終的には議会、住民からの反対で実行できないという事例がこれまでも多々あったと認識している。

これまでの行財政改革は、本来固定費であるべき人件費をもって進められてきたが、現在の職員数で適正な業務量はどうあるべきかを考え、市民、行政、議会が一体となった取り組みが必要だと考える。
また、個々の職員の考えを反映させるため、職員組合、労働組合とも意見調整をしっかりと行うべきだと考える。

意見等(原文のまま)

その他	<p>Iターン、Uターンこの受け皿は現在において決して良い状態とは言いがたい面があり人口増に思いをはせどのような施策が良いか議論をし将来を担う子供達に付けを残さないよう真剣に考えて行かなければならないと考えます。</p>
	<p>全国的に少子高齢化はある。浜田市だけの問題ではないので人口の一極集中問題は県をとおして国に提言していただきたい。浜田市は何をメインにもっていくか、例えば「観光」「福祉」「手を加えない自然保護」などを早急に定めメリハリのあるお金の使い方をする。それによって人口増を促す。</p>
	<p>浜田市で住み続ける人は年々減少してくるだろう。そこで都市に生活している人達の安らぎの場として交流人口、特に若年者が訪れたい地域づくり、人づくりをする必要がある。そのうち少人数でも浜田市に住んでいただければいい。</p>
	<p>浜田市にはきれいな水といういいものがある。ぜひ活用を考えたい。</p>
	<p>都市と同じようにお金絶対という考えでは生活するのが厳しくなる。自然、ゆとり、思いやりなど形にとられない生き方ができる浜田市ができればベストなのだが。</p>
	<p>少子高齢化と人口減少について、安心して子供を産み、育てられる環境づくりの充実といった趣旨2つ。 学校給食費の無料化と医療費の無料化といった取り組みを進めた方が良い。 学校給食費の無料化は、他にも給食費未納問題や子供のいじめ問題の一因となる問題を取り除き、元気な浜田っ子の育成につながり、福祉問題の減少といった多くのメリットがある。 医療費の無料化は、子育て中の親に与える安心感は甚大である。市の取組は皆無ではないが、手続きが複雑であり、仕事をもつ親にとって無料化は負担軽減となる。</p>
	<p>シングルペアレントの受け入れ記事が、山陰中央新報(8/27)に記載されていた。他市からの転入は確かに人口増になる。また、記事には9月の定例市議会へ提出とあるが、すでに賛成ありきの記事は市民目線から逸脱している。継続性や費用対効果等透明性を図る上にも、検証結果を市民へ公表することを望む。</p>
	<p>人口増対策について、色々対策を講じているがなかなか現実に盛果が思うように上がっていないなど感じています。最終的にはやはり働き場が自分に合った職場があるかどうか一番気になる所なんでしょうか。 島根県の中でも松江、出雲、雲南では都会からの職場移転が決ったとかマスコミで報じられていましたが、浜田市では現実どうなんでしょうか。努力はされているとは思いますが、やはり結果がついて来ないと駄目かと思えます。その日その日の利益追求ばかりでなく、数年先の目標に向かって今からとにかく努力をし、石見の中心的存在になれるように頑張っていきたいと思えますね。階段は一段一段間違いなく上がって行かないと駄目だと思います。前にも言ったかも知れませんが、カンテラ政治では何年経っても良い結果は出ないかな。</p>
<p>人口減少対策について、大都市からの高齢者の受け入れ、学校教育の中で地元愛着教育カリキュラムの実施、経済界との若者定着プロジェクトの創設。</p>	